

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月27日
【事業年度】	第22期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 6254 - 5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 6254 - 5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	5,736,406	6,088,755	7,025,334	9,340,988	9,494,658
経常利益 (千円)	1,225,535	1,312,133	1,463,657	1,593,034	1,258,729
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,220,678	1,214,426	990,867	1,070,828	1,261,194
包括利益 (千円)	1,220,868	1,218,778	988,061	1,072,918	1,261,643
純資産額 (千円)	2,788,335	4,022,659	4,905,978	5,409,474	6,504,101
総資産額 (千円)	4,120,306	5,044,766	6,047,929	9,873,006	10,250,413
1株当たり純資産額 (円)	43.94	63.38	76.65	86.41	103.84
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.23	19.14	15.61	17.15	20.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	20.36
自己資本比率 (%)	67.4	79.2	80.4	54.2	62.7
自己資本利益率 (%)	56.3	35.8	22.4	21.0	21.4
株価収益率 (倍)	19.4	20.2	14.7	16.6	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,410,125	1,649,378	1,623,937	1,402,465	181,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,278	645,228	600,503	2,235,055	1,000,739
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,354	539,808	121,137	1,353,545	607,217
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,807,418	2,278,689	3,176,956	3,699,654	1,906,252
従業員数 (名)	78	84	100	104	133
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔3〕	〔2〕	〔3〕	〔5〕	〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2013年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第18期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期、第20期及び第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員は、就業人員であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (千円)	5,736,406	6,088,755	7,025,334	9,320,435	9,359,167
経常利益 (千円)	1,224,010	1,295,050	1,453,999	1,629,528	1,172,406
当期純利益 (千円)	1,219,224	1,209,573	981,208	1,107,367	1,199,687
資本金 (千円)	1,771,226	1,771,226	1,771,226	1,771,226	1,776,817
発行済株式総数 (株)	31,732,000	31,732,000	31,732,000	31,732,000	63,481,000
純資産額 (千円)	2,783,796	4,010,138	4,885,999	5,425,807	6,461,449
総資産額 (千円)	4,114,485	5,030,937	6,023,934	9,870,847	10,392,500
1株当たり純資産額 (円)	43.86	63.19	76.33	86.67	103.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	3.83 (-)	4.68 (-)	6.19 (-)	3.05 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.21	19.06	15.46	17.74	19.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	19.36
自己資本比率 (%)	67.4	79.2	80.4	54.4	61.5
自己資本利益率 (%)	56.3	35.8	22.2	21.7	20.4
株価収益率 (倍)	19.4	20.3	14.8	16.0	39.7
配当性向 (%)	-	10.0	15.1	17.4	15.7
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	78 〔3〕	84 〔2〕	100 〔3〕	101 〔4〕	101 〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2013年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2018年2月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第18期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期、第19期、第20期及び第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	概要
1996年 8月	アプリケーションソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号に株式会社ソース（資本金1,000万円）を設立
1996年11月	本店を東京都中央区新川一丁目 3 番 3 号に移転
1996年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター（旧有限会社トリプル・エー、1998年10月解散）よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
1996年12月	ハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速95」発売
1997年 6月	タイピングソフト「特打」発売
1999年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
2000年 6月	自社webサイトにてeSHOP開設
2003年 2月	主力製品を1,980円中心の価格体系とした「コモディティ化」戦略を開始
2003年 3月	PDF作成・変換・編集ソフト「いきなりPDF」発売
2003年 9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番 1 号に移転
2006年 7月	年間更新料 0 円のセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO」発売
2006年12月	東証マザーズに株式上場
2007年 3月	ハガキ作成ソフト「筆王」のプログラム著作権及び商標権を取得
2007年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
2008年 6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
2009年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目 8 番21号に移転
2011年 9月	Android用アプリケーション「Android厳選アプリ」シリーズを発売
2011年12月	Bitdefender, SRLのエンジンを用いた、年間更新料 0 円のセキュリティ対策ソフト「スーパーセキュリティZERO」を発売
2012年 3月	K D D I 株式会社「auスマートパス」向けアプリケーション提供開始
2012年 9月	米国カリフォルニア州に子会社「SOURCENEXT Inc.」（現連結子会社）を設立
2013年 5月	株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」向けアプリケーション提供開始
2014年 6月	パソコンソフト定額使い放題サービス「超ホーダイ」の提供開始
2014年 8月	ソフトバンクモバイル株式会社「App Pass」向けアプリケーション提供開始
2014年10月	アプリ定額使い放題サービス「アプリ超ホーダイ」の提供開始
2015年10月	スマートフォンアプリ「超便利ツールズ」のプログラム著作権を取得
2016年 4月	ハガキ作成ソフト「宛名職人」のプログラム著作権及び商標権を取得
2016年 7月	本店を東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号に移転
2016年12月	「マイザ株式会社」の全株式を取得
2017年 3月	言語学習プログラム「ロゼッタストーン」国内無期限商標使用権、独占販売権及びデジタルダウンロード製品の改変権を取得
2017年 5月	「株式会社筆まめ」（現連結子会社）の全株式を取得
2017年 6月	「ロゼッタストーン・ジャパン株式会社」（現連結子会社）の全株式を取得
2017年 7月	「マイザ株式会社」の吸収合併完了
2017年12月	当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK（ポケットーク）」発売

### 3【事業の内容】

当社の関係会社は、連結子会社4社で構成されております。当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業であり、単一セグメントであります。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

販売チャネルとしては、スマートフォン通信事業者（キャリア）向けのコンテンツ提供と、自社オンラインショップによる直接販売、及び家電量販店及び他社ECサイトへの卸売販売の3つを軸にしております。

スマートフォン通信事業者（キャリア）向けのコンテンツ提供につきましては、KDDI株式会社の「auスマートパス」など、キャリアが運営するアプリ使い放題サービスに数多くのコンテンツを提供しております。

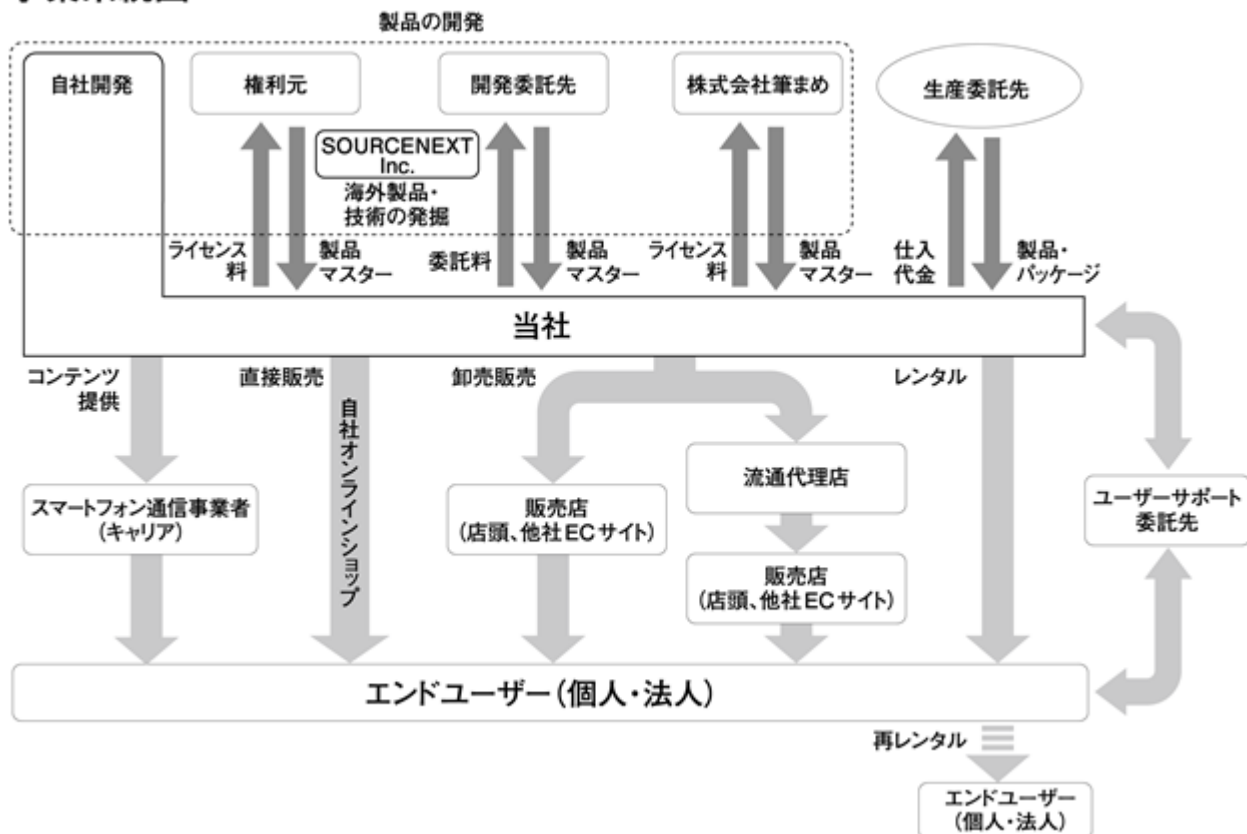
自社オンラインショップによる直接販売と、家電量販店及び他社ECサイトへの卸売販売におきましては、当社の製品を購入した顧客に対し、オンラインのユーザー登録及びメールニュースを促すことで、顧客の会員化を図っております。会員に対しましては、自社製品及び他社ハードウェア商材の販売等の施策を行ない、売上の安定化につなげております。

また、2017年12月に発売した当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」は、海外の生産委託先より仕入れており、全国の家電量販店及び他社ECサイトへの卸売販売、自社オンラインショップによる直接販売など従来の販路に加え、航空会社や鉄道、大型商業施設などインバウンド需要の高い法人企業へのレンタル提供も行なっております。

ユーザーからのご意見・要望につきましては、いずれもアンケートなどを通じてユーザーサポート委託先から当社に集められ、製品やサービスの品質向上に活かしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。

#### 事業系統図



当社グループは単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。当社グループが提供する主な品目別の主要ブランドの概況は下記の通りです。

Androidアプリ	2011年より「Android厳選アプリ」シリーズとしてAndroidスマートフォン向けアプリケーションの販売を開始いたしました。自社オンラインショップで販売する他、KDDI株式会社の「auスマートパス」を始め、株式会社NTTドコモの「ドコモスゴ得コンテンツ」、ソフトバンク株式会社の「App Pass」に以下を始めとするアプリを提供しており、いずれもご好評いただいております。	
	驚速メモリ	使い続けて重くなったスマホの動作を自動解決するアプリです。アプリを使い続けてスマホの動作が重くなったら、ボタンを押すだけで軽快にします。
	超電池	バックライトやWi-Fi接続など、気付きにくい電池のムダな消費を抑えたり、事前に電池切れを通知したりするバッテリー総合管理アプリです。
	超便利ツールズ	ライト・鏡・定規など20種類以上の便利なツールが満載のアプリです。仕事からプライベートまで幅広く利用できます。
セキュリティ	ZERO ウイルスセキュリティ	2003年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして展開し、2006年には、業界慣習を打破して年間更新料を廃止しました。シリーズ全体の累計ユーザー登録数は、1000万人となっております。
	ZERO スーパーセキュリティ	2011年より発売しているZEROシリーズの高性能モデルです。国際的な第三者機関、AV-comparativesの「Product of the Year2017」を受賞するなど世界最高レベルの性能を誇るBitdefender社のエンジンを搭載しています。
ハガキ	「筆王」 「筆まめ」 「宛名職人」	簡単操作のに加えWindows用シェア第1位の「筆まめ」と第2位の「筆王」、Mac用シェア第1位の「宛名職人」を取りそろえております。いずれも初めての方にもやさしい住所録&はがき作成ソフトです。
PDF	「いきなりPDF」 シリーズ	PDFの作成・変換・編集が簡単な低価格定番ソフトとして、販売本数15年連続第1位を獲得するロングセラー製品です。法人での導入実績は4200社以上。業務効率のアップやコストの削減に貢献しております。
語学学習	ロゼッタストーン	英語・中国語など24言語をカバーし、世界500万人に使われている語学ソフトです。2018年には、スマートフォンやタブレットでも使えるオンラインの「ロゼッタストーン・ライブラリー」のサービスを開始しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SOURCENEXT Inc.	米国 カリフォルニア州	100 (千ドル)	海外のソフトウェアや技術の発掘・契約交渉及び米国における当社製品の販売	100.0	コンサルティング契約の締結 役員の兼任2名
株式会社筆まめ	東京都 港区	100,000	はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の企画・開発・販売	100.0	ライセンス契約 役員の兼任3名
ロゼッタストーン・ジャパン株式会社	東京都 港区	135,300	語学学習ソフト「Rosetta Stone(ロゼッタストーン)」の販売	100.0	役員の兼任1名
その他1社					

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連事業	133 〔6〕
合計	133 〔6〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 当社グループの事業は、単一セグメントであります。  
 4 従業員数が前連結会計年度に比べ29名増加したのは、株式会社筆まめの全株式を取得し、連結子会社としたことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101 〔6〕	36.8	7.6	7,496,515

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 4 当社の事業は、単一セグメントであります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

##### 会社の経営の基本方針

当社は、ソースネクストという社名に「次の常識をつくる」という意味を込め、コンシューマ向けソフトウェアを企画・開発・販売する会社として1996年に設立いたしました。また、製品を通じて喜びと感動を世界中の人々に広げることをミッションとしております。そのために、世界中から便利で高品質なスマートフォンアプリ・パソコンソフト等を発掘し、誰でも手軽に買える価格で提供することにより、ソフトウェア市場の新たな創出を目指しております。また、2017年12月には当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK」を発売しました。今後は新たにIoT製品の事業も拡大して参ります。

##### 目標とする経営指標

当社は、コンシューマ向けソフトウェア業界のマーケットリーダー、及びIoTメーカーとして、付加価値の高い製品を提供していくことにより、コンシューマ向けソフトウェア市場の更なる拡大を牽引し、IoT製品による新たな市場創出をしていく所存であります。従いまして、当該方針において当社が重視する経営指標は、経常利益、売上高経常利益率です。

##### 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、今後の成長が見込まれるスマートフォン・タブレット等のパソコン以外のデバイスに対応したアプリケーションの企画・開発及び販売に注力し、パソコンソフトとその他のアプリケーションを連携させることで、ソフトウェア市場全体の活性化を図っております。また、市場規模が大きいセキュリティ市場にも注力し、端末固定・期限なしのウイルス対策ソフト「ZEROウイルスセキュリティ」及び「ZEROスーパーセキュリティ」の認知度・信頼性の向上によるシェアの拡大を目指しております。更に昨年は、年賀状ソフトで販売本数1位の「筆まめ」を販売する株式会社筆まめを完全子会社化すると共に、世界最大手の語学学習サービス「ロゼッタストーン」の国内無期限商標使用権、独占販売権、デジタルダウンロード製品の改変権を取得するなど、M&Aや大手ブランドのIP（知的財産権）取得を推進することにより、さらなるソフトウェア事業の拡大を推し進めております。加えて2017年12月に当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK」を発売し、今後はIoT製品も含めて、オリジナリティのあるソフトウェアの開発及び多様な供給形態への対応を通して、世界市場への展開を目指す方針であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の属するコンシューマ向けソフトウェア業界におきましては、スマートフォン・タブレット市場の急速な拡大に加え、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、個人情報などセキュリティ意識の高まりなどの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、更なる競争の激化が進む可能性もあります。また「POCKETALK」に関しては当社製品以外にも国内大手企業、及び世界でも次々と新製品が発表されており、今後自動翻訳技術を利用した通訳機は大きな市場を生み出していくものと予測しております。このような環境のもと、当社は新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

##### 新製品の企画・開発

スマートフォン・タブレット及びパソコンソフト等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。ソフトウェアタイトルの拡大におきましては、品質・コスト・開発期間のバランスに留意し、自社製品の開発や国内外の複数の開発会社からの知的財産権の取得など、様々な手法を用いて、有力ジャンルの製品開発を進めて参ります。IoT製品の開発については、製品がインターネットに繋がることで、これまでに存在しなかった新たな市場の創出が見込まれることから、自動通訳機の次世代機はもちろん、通訳機以外の分野についても当社の20年以上のソフトウェア開発経験をハードウェアと融合させていくことで、IoT事業を強化して参ります。

##### 販売チャネルの拡大

当社は、国内においては主要家電量販店、通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、更なる販売チャネルの維持・拡大を推進して参ります。また、製品の多言語化をすることなどにより、国外への展開を推し進めて参ります。

##### ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは自社オンラインショップ販売と家電量販店等の店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、法人向け販売、携帯キャリア、携帯キャリア以外の通信キャリア（ISP等）など他社と協業することで新しいチャネルを構築していくことも必要であると認識しております。販路の拡大によるユーザー層の拡大のみならずM&A等によるユーザー層の拡大もにらみ、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。



#### 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当社グループの事業環境について

#### 当社グループが属する市場について

##### a. スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しております。当社グループでは、「Android厳選アプリ」シリーズなど、スマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売を行なっておりますが、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりスマートフォン市場の発展が阻害される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### b. 個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社グループ製品は個人向けパソコン用ソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩み、及び個人消費の冷え込みがみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### c. 通訳機市場について

IoT製品である自動通訳機「POCKETALK」に関連する通訳機市場は、2020年には4000万人以上の訪日外国人の増加が期待されており、今後益々拡大していくものと予測しております。このような市場において、国内大手企業のみならず、世界でも新製品が次々と発表されており、当社の独自性が際立って失われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 販売ルート及び販売形態の多様化について

当社グループは、インターネットの普及やブロードバンド化、アプリストアからのソフト配信などによる消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、自社オンラインショップやスマートフォン通信事業者などキャリア経由のアプリ販売等、販路の多様化に取り組んでおります。これら店頭販売以外のルートを通じた売上の比率は、2018年3月期で全体売上の66.2%となっております。また、海外子会社を通じて、米国を中心とした海外の販路拡大も見込んでおります。このような販路や販売方法の多様化が、想定する効果を得られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 製品の技術革新の速さについて

パソコン用ソフト及びスマートフォンアプリ、IoT製品は、OS、webサービス、デバイス、通信技術等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて新規製品やバージョンアップ版を投入する必要があります。今後も技術革新のスピードが衰えることはないかと推測されるため、当社グループ製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず、技術革新への対応が遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### OSの動向について

パソコン用ソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社グループ製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在のOS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

スマートフォンのアプリケーションにつきましては、当社グループ製品の多くがGoogle社のOS「Android」を前提としております。「Android」はパソコン用ソフトのOSよりも頻りにバージョンアップが行なわれる傾向にあるため、当社グループ製品の新しいOSへの対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 競争が激しいことについて

パソコン用ソフト市場及び通訳機市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。

市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップし市場対応を行なうこと、新規性の強い製品や差別化された製品を企画開発し、市場創造や市場細分化による利益追求を行なうこと、効果的な広告宣伝が重要です。当社グループの主要製品の1つであるセキュリティソフトは競争が激しい分野であり、2006年に年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO」を、2011年に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」をそれぞれ発売することで新しい市場、他社との差別化を図りました。しかしながら、当社グループが既存製品の市場対応又は新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に行なうことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人向けパソコン用ソフトの販売価格は、当社グループが業界に先駆けて税込1,980円から4,980円を中心とした低価格帯の製品を発売しておりますが、この価格体系に追随する企業もあり、今後パソコンソフトウェアメーカー間又は家電量販店をはじめとする各小売店間の競争激化等により製品単価が下落する可能性があります。将来、このような価格競争により製品の販売価格の引き下げを余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、スマートフォンアプリにつきましては、OSベンダーやキャリアが運営するアプリストアでの配布が一般的なため、当社が従来行ってきたマーケティング手法が十分に機能せず、他社との差別化を図りながら競争力を保つことが難しくなることもあります。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。通訳機を含むIoT製品については、国内大手企業はもちろん、世界規模で展開する多種多様な業種の企業が参入する新しい市場であり、製品の開発、販路の拡大、広告宣伝等において他社への優位性を保つことができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 当社グループの経営方針について

### マーケティングの重要性について

個人向けのソフトウェア・ハードウェア市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社グループのマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

#### a. パッケージデザイン

当社グループは、パッケージデザインを店頭でのマーケティング手法として非常に重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、統一的にチラシ、広告、販促品、webのデザイン等を決定しております。当社グループでは、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、マーケティング活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### b. 店頭市場での大型展開

当社グループでは、製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社グループ製品の特設コーナー設置等に努めております。小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### c. ブランド資産と顧客資産

当社グループは、web広告やテレビコマーシャル、雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりソフトウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めて参りました。こうした広告を入り口として、多数のラインアップを取り扱うことにより様々な消費者の囲い込みを実施しており、当社グループの登録ユーザーは2018年3月末時点で1,600万人を超えております。

当社グループでは、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。また、2018年3月期における広告宣伝費は5億80百万円、販売促進費は4億98百万円であり、これらの支出が業績の向上に寄与するものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのソフトウェア・ハードウェア市場においては、企業イメージ及び製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。従って、製品の不具合や瑕疵が発生した場合又は現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、企業イメージ及び製品イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが推進する「ZERO」戦略について

当社グループの主力製品である「ZERO」は、端末固定・期限なしのウイルス対策ソフトで、用途や予算に合わせて「ZEROウイルスセキュリティ」「ZEROスーパーセキュリティ」をそれぞれご用意しております。最初にインストールした端末が壊れたり、OSの求めるスペックを満たせなくなったりするまで、最新版を提供しますが、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

ハードウェア製品について

「POCKETALK」をはじめとするハードウェア製品は、当社が従来取り扱っていたソフトウェア製品と比較して部品等の生産にかかるコストが高額となると考えております。従って、当初見込みと比較して需要を大きく見誤った場合には、生産コストや廃棄コストの増加等、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

海外での活動について

当社グループは、これまで国内及び海外にて優れた技術や製品を発掘し、日本国内においてPCソフトウェアやAndroidアプリの企画・開発・販売を行なって参りました。2012年には米国のシリコンバレーに海外子会社を設立し、世界最大の利用ユーザーがいる語学学習ソフト「Rosetta Stone」ブランドを保持するRosetta Stone Ltd.との業務提携を行なうなど、日本国内での販売を次々に開始しております。さらに通訳機「POCKETALK」については海外への販売を推し進めて参ります。しかしながら、海外活動を行なっていく中で、各国の法令、制度、政治、経済、為替等を始めとした様々な潜在的リスクが存在します。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 最近5事業年度の業績の変動要因について

当社グループの最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益並びに当期純損益に大きな変動が生じております。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

2014年3月期 (連結)	パソコンソフトやAndroidスマートフォン向けアプリケーションの積極的な拡充に取り組みました。主力製品である「ウイルスセキュリティZERO」や「筆王」、その他新作の売上が好調に推移しました。スマートフォン向けアプリケーションは「auスマートパス」へタイトルを追加すると共に、株式会社NTTドコモの「スゴ得コンテンツ」へもアプリケーションを提供しました。粗利率の高い売上が好調だったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高益となりました。
2015年3月期 (連結)	スマートフォン向けアプリケーションは、ソフトバンクモバイル株式会社の「App Pass」に提供開始することで、国内主要3キャリア全てにアプリ提供することができました。また、スマホアプリ100タイトル以上が定額料金で使い放題の自社サービス「アプリ超ホーダイ」の提供も開始しました。同時に、パソコンソフト120タイトル以上使い放題の自社サービス「超ホーダイ」や法人向けビジネスソフト使い放題の「超ホーダイBusiness」も発売しました。この結果、売上は好調に推移し、営業利益、経常利益は2年連続で過去最高益を更新しました。
2016年3月期 (連結)	スマートフォン向けアプリケーションは、国内主要3キャリア全てに20タイトル以上提供することができました。また、Microsoft社の新OS「Windows10」がリリースされたことで、主力製品を始めとするWindows関連製品が売上に大きく寄与しました。自社オンラインショップでの売上も好調に推移し、営業利益、経常利益は3年連続で過去最高益を更新しました。
2017年3月期 (連結)	パソコンソフトでは「Windows 10」の移行に伴って、主力製品のセキュリティソフトを始めとする新OS対応版製品のリリースに注力しました。年末の年賀状シーズンでは、当社の主力製品である「筆王」に加え、2016年4月に取得したMac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」と、業界トップシェアを誇る「筆まめ」の店頭市場独占販売が、新たに収益寄与いたしました。スマートフォン向けアプリや自社オンラインショップでの売上も好調に推移し、営業利益、経常利益は4年連続で過去最高益を更新しました。
2018年3月期 (連結)	2017年5月に「筆まめ」を販売する株式会社筆まめを完全子会社化し、同年6月にはロゼッタストーン・ジャパン株式会社の子会社化も完了いたしました。12月には当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK」を発売し、売上は好調に推移しました。しかしながら子会社にかかる人件費やのれんの償却費、新製品の記者発表等による広告宣伝費等が増加したことにより、営業利益、経常利益は昨年より減少しました。また、投資有価証券を売却したことで当期純利益は過去最高益となりました。

(4) 特定の取引先等への依存について

特定の業務委託先への依存について

当社グループは、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。業務委託先のサービス内容の維持に関しては、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで対応しておりますが、管理方法が間接的であるため十分に行なえない可能性があります。既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えておりますが、現状の契約関係を維持できなくなった場

合、委託業務に係る費用が上昇した場合には、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

a．開発業務の他社への依存について

当社グループ製品のプログラム開発は、他社の開発力に依存している部分があります。当社グループでは、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。今後も開発委託先との関係強化や当社グループの要求を満たすことのできる新たな開発委託先の確保に努める所存ですが、現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。

b．生産及び物流業務の他社への依存について

当社グループの生産及び物流業務は、開発や年間の生産スケジュールとかかるコスト等のバランスを鑑みて、それぞれに最適と思われる他社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。このため、新たな委託先の確保と育成を行なうべく努力しております。このような努力にもかかわらず、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

c．顧客サポート業務の他社への依存について

当社グループでは、顧客サポートサービスとして、製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。現在本業務の一部を外部へ委託しており、万一の場合、当該業務の委託先の切替えができるよう準備を整えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。従って、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

(5) 返品及び在庫について

当社グループは、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、一定の条件で当社グループ製品の返品を受け入れております。当社グループでは、実売状況の把握や適正出荷に努めており、現在返品は低水準を維持しておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めており、現在在庫は適正水準を維持しておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

第三者の権利使用について

当社グループがすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム、キャラクター等の全部又は一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社グループ自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更又は中止となる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金化を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。従って、見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償却による損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権の確保について

当社グループが販売する製品の名称につきましては、そのほとんどについて商標登録を行っております。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるといった観点から商標権の重要性は非常に高いと認識しております。

これ以外の技術やビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社グループの技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他社に先んじられた場合には、製品の開発や販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 他者の知的財産権の侵害について

当社グループでは、製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社グループ製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 関連法規制について

当社グループは、販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行っております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。こうした法令等の制定や改正、新たなガイドラインや自主的ルール策定又はそれらの改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合、当社グループの事業、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 個人情報保護について

##### サービスの提供に伴う個人情報漏洩の危険性について

当社グループは、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報保護の義務が課されております。個人情報については、個人情報責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他ガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、全社横断的にセキュリティ委員会を設置し、個人情報のみならず、情報管理全体において、従業員を対象として社内教育を充実させ、社内の意識を高めるよう努めております。特に個人情報の取り扱いが多い自社webサイトシステム、及び関連部署を中心として、セキュリティ対策を強化しており、第三者機関による審査を受け、「ISO27001」（注）の認証を受けております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「ISO27001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

##### 特定の業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社グループでは、機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、信用の失墜によって当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報（個人情報）を業務委託先に預託して運営する業務については、原則としてプライバシーマーク認証を受けた業務委託先を選定したうえで、定期的に当社グループにて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報が漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 管理体制について

##### 内部管理体制について

当社グループは、取締役及び監査役計11名、従業員139名（2018年3月末日現在。うち6名は臨時従業員となります）の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、人員の増強と管理体制の一層の増強を図る方針であります。しかしながら、人員の確保及び育成並びに管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。

##### 人材の確保について

当社グループの競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。しかしながら、このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高いため、困難な状況にあります。また、比較的小規模な組織であるために人材育成体制が十分ではない可能性があります。従って、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力して参りますが、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 情報セキュリティに係るリスクについて

当社グループは、業務遂行上、顧客に関する様々な機密情報を取り扱う機会が多いことから、当社グループのサービス提供に必要なコンピューターネットワークを始めとする情報システムのセキュリティ強化を推進してお

ります。しかしながら、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、コンピューターウイルス、自然災害、急激なネットワークアクセスの集中等により、重要データの漏洩・棄損、コンピュータープログラムの不正改ざん等の損害が発生する可能性があります。当社グループではそのような事態を防ぐべく、社内のシステム部門を中心にISMSに準拠した情報セキュリティシステムの構築やサーバーのクラウド移行による集中アクセスの負荷分散など情報管理体制の強化に努めておりますが、想定を超える事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に企業部門を中心に景気回復が続き、2017年、2018年度は1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通しとなっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前年同期比97.0%と堅調に推移しました（2018年3月、JEITA調べ）。

また、2017年12月末の携帯電話契約数は1億6,727万件（前年同期比3.7%増）、MVNOサービスの契約数（移動系通信の契約数の内数）は、1,764万件（前年同期比18.7%増）と、引き続き好調に推移しております（2018年3月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より）。

その他、2018年3月の訪日外客数は、前年同月比18.2%増の260万8千人（前年同期比40万人以上増）となり、2020年の東京オリンピックや昨今の世界情勢、旅行先の多様化などを背景に、訪日旅行市場を取り巻く環境は日々好調に推移しております（2018年4月、日本政府観光局：訪日外客数 2018年3月推計値より）。

こうした状況の中、当社グループは、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトに加え、新たにIoT製品の新規ユーザーの獲得と、マーケットの拡大に取り組んで参りました。

当連結会計年度では、2017年5月にはがき・住所録ソフト「筆まめ」の株式会社筆まめの子会社化が完了いたしました。同年6月には、ロゼッタストーン・ジャパン株式会社の子会社化も完了いたしました。これにより、はがき作成ソフト「筆まめ」と語学学習ソフト「ロゼッタストーン」が新たに主力製品に加わることとなりました。

既存の主力製品では、セキュリティソフト「ウイルスセキュリティ」のべ登録者数がまもなく1000万人となる見込みから、記念の拡販企画を実施し、順調に登録数を拡大しました。

同年12月には、当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK（ポケトーク）」を発売しました。発表以降わずか11日間で初回生産分が完売するなど好評を博し、各種メディアでも取り上げられたことで話題になり、500社以上の企業よりお問い合わせをいただいております。2020年の東京オリンピックを控え、高まるインバウンド需要を背景に、空港宅配や国内外のポケットWi-Fiレンタル事業を行なうJAL ABC社や、Wi-Fiレンタル事業を行なうビジョン社や化粧品資生堂社、地方のインバウンド対策として富士急トラベル社を始めとする大手各社での導入・採用が決定されるなど、非常に関心が高まっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は94億94百万円（前期比1.6%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費では、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、子会社取得にかかるのれんの償却費、「ロゼッタストーン」及び「POCKETALK」の記者発表等による広告宣伝費等が増加したことにより、営業利益は12億37百万円（前期比21.3%減）、経常利益は12億58百万円（前期比21.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益により、12億61百万円（前期比17.8%増）となり、過去最高益となりました。

その他のトピックとしては、Great Place to Work® Institute Japanが実施する、2018年「日本における働きがいのある会社」ランキング（「従業員100人～999人」部門）において第10位に選出されました。当社は、2015年版よりエントリーしており、4年連続のベストカンパニー選出となりました。また本年は、同ランキングのベストカンパニー100社から特に女性の働きがいがある企業を上位5社ずつ選出する「働きがいのある会社」女性ランキング（「従業員100人～999人」部門）におきましても、第2位に選出されました。

当社は、「超・少数精鋭」という基本方針のもと、個人の影響力や仲間と力を合わせる一体感、世界を変えられる実感を得ることで、一人一人の存在感や、やりがいを大切にしています。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### ア) 自社オンラインショップ

当チャンネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

新作の「POCKETALK」は、本体の売れ行きも好調でしたが、更に購入後も安心してお使いいただけるようにと端末保証延長サービスやシリコンケースなどの純正オプションを新たに発売し、売上に寄与しました。

主力の八ガキ作成ソフト「筆王」「筆まめ」は、大型ブランドを効率的に集中露出できる仕組みを考案し、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」、映像制作ソフト「VEGAS」及び画像編集ソフト「PaintShop」と合わせて「5大ブランドフェア」を開催し、好評を博しました。

「ロゼッタストーン」では自社開発を推し進め、中・上級版となる新製品「ビジネス編」「プライベート編」を発売し、拡販に努めました。

その他、マイクロソフトの「Office 2007」サポート終了の影響を考慮し、最新のOffice2016の互換ソフトである「Thinkfree office NEO」の展開を強化しました。また、撮影角度により生じる歪みを簡単に補正できるソフト「ピタリ四角」などの人気製品のバージョンアップにも努めました。

この結果、売上高は、43億90百万円（前期比9.6%増）となりました。

#### イ) スマートフォン通信事業者（キャリア）

当チャンネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス（KDDI）」には、海外の人気アプリを中心に、現在41アプリ（前年同期：35アプリ）を提供中です。新作では特に「auスマートパスプレミアム」に提供している「Wi-Fiセキュリティ」が売上上に大きく寄与しました。

「App Pass（ソフトバンク）」には、現在28アプリ（前年同期：27アプリ）を提供中です。当連結会計年度は新作「SunSurvayor」や「インスタント-ライフログ」を提供していますが、他社からの新作も徐々に増え、サービス全体の提供アプリ数も増加したことなどにより、売上は微減となりました。

「スゴ得コンテンツ（NTTドコモ）」には現在5サイト24アプリ（前年同期：5サイト23アプリ）を提供中です。当連結会計年度は新作「ロゼッタストーン 日常会話」を提供いたしました。

主力アプリでは製品間の連携機能や常駐機能を追加することで利用者を増やすことに努めたものの、各キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスの会員増が緩やかになってきたことで収益分配原資も限定的となり、更に広告配信を一部見直したことなどが影響し、この結果、売上高は12億6百万円(前期比22.8%減)となりました。

#### ウ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当連結会計年度は「ロゼッタストーン」や「筆王」「筆まめ」など新作の発売に合わせて販促物を一新し、製品展開を強化しました。

主力のセキュリティソフトでは、全国の家電量販店向けに主力製品の「ウイルスセキュリティ」登録数1000万人となる記念の企画を実施し、拡販に努めました。

12月以降は大型店舗を中心に、「POCKETALK」を展示・実演販売し、来店者への認知度向上とあわせて展開を推し進めました。

しかしながら、当社の主力製品であるセキュリティ製品は上記製品の展開強化を優先して推し進めたことで若干伸び悩んだことや、店頭のパソコンソフト売場が全体的に縮小した影響もあり、この結果、売上高は32億6百万円（前期比6.5%減）となりました。

#### エ) その他

当チャンネルでは、主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行っております。

当連結会計年度は、大手携帯ショップを中心に、人気のパソコンソフト・Androidアプリが定額料金で使い放題になる「超ホーダイ」「アプリ超ホーダイ」や、次世代留守番電話として留守電が読めるアプリ「スマート留守電」を展開しました。

2017年12月からは、法人向けに「POCKETALK」のレンタル提供を開始しました。外国語を話す訪日客等とのコミュニケーションツールとしての需要も高いことから、デパート、ドラッグストアをはじめ、航空公司や鉄道、大型商業施設などインバウンド需要の高い法人企業への展開を推し進めて参りました。

上記の結果、売上高は6億91百万円（前期比101.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少し、19億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末は、14億2百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度末は、1億81百万円の支出となりました。

主な要因は、返品調整引当金の減少による支出が2億70百万円増加したこと、前渡金の増加による支出が3億34百万円増加したこと、法人税等支払額が4億50百万円増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が12億34百万円減少し、10億円の支出となりました。



主な要因は、契約関連無形資産取得による支出6億38百万円が減少したこと、有形固定資産取得による支出が2億91百万円減少したこと、商標権の取得による支出が1億15百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末は、13億53百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度末は、6億7百万円の支出となりました。

主な要因は、当連結会計年度に短期借入金の返済による支出20億70百万円があったこと、長期借入金による収入が、21億10百万円あったことによるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

### (1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注状況は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、販売実績については製品分野別に記載しております。当連結会計年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。

製品分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
セキュリティ	1,097,048	59.4
Androidアプリ	1,582,961	90.7
ハガキ作成	1,619,054	86.8
Vegasシリーズ	286,202	61.0
PDF作成	388,512	113.7
その他	4,520,878	147.1
合計	9,494,658	101.6

#### (注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高(千円)	前年同期比(%)
自社オンラインショップ	4,390,146	109.6
スマートフォン通信事業者(キャリア)	1,206,904	77.2
家電量販店及び他社ECサイト	3,206,153	93.5
その他	691,453	201.5
合計	9,494,658	101.6

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、経常利益重視を経営の根幹に据え、成長分野であるAndroid端末を中心とするスマートフォン向けアプリ、パソコンソフト、及びIoT製品の積極的な拡充に取り組んで参りました。

当連結会計年度では、2017年5月にはがき・住所録ソフト「筆まめ」の株式会社筆まめ、同年6月にはロゼッタストーン・ジャパン株式会社が子会社となったことで、「筆まめ」と語学学習ソフト「ロゼッタストーン」が新たに主力製品に加わりました。12月には、当社初のIoT製品である自動通訳機「POCKETALK（ポケットーク）」を発売しました。2020年の東京オリンピック控え、高まるインパウンド需要を背景に大手各社での導入・採用が決定されるなど、非常に関心が高まっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は94億94百万円（前期比1.6%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費では、当期より100%子会社となった株式会社筆まめの人件費や、子会社取得にかかるのれんの償却費、「ロゼッタストーン」及び「POCKETALK」の記者発表等による広告宣伝費等が増加したことにより、営業利益は12億37百万円（前期比21.3%減）、経常利益は12億58百万円（前期比21.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益により、12億61百万円（前期比17.8%増）となり、過去最高益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、3億77百万円増加し、102億50百万円となりました。

流動資産は、95百万円減少し63億3百万円、固定資産は、4億73百万円増加し39億47百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少17億93百万円、売掛金の増加3億83百万円、投資有価証券の売却に伴う未収入金の増加6億79百万円、前渡金の増加4億29百万円によるものです。固定資産の増加の主な要因は、のれんの増加5億57百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、37億46百万円となりました。流動負債は、21億94百万円減少し22億49百万円、固定負債は、14億76百万円増加し14億96百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金の減少19億40百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億22百万円、未払金の減少3億77百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ10億94百万円増加し、65億4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益12億61百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17億93百万円減少し、19億6百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループでは、パソコンソフトウェア、スマートフォン・タブレット等のデバイスに対応したソフトウェアを新規開発しております。

研究開発体制につきましては、当社グループが開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に大量に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

なお、ソフトウェア会計の基準により、全くの新作のための開発費は研究開発費として、既存製品のバージョンアップ費用や著作権取得費用はソフトウェア資産として計上されております。当連結会計年度は主に次期に投入するための新製品の研究開発費として9百万円を計上いたしました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、5億57百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に3億54百万円、社内使用ソフトウェアに1億87百万円となっております。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	契約関連 無形資産	合計	
本社 (東京都港区)	ソフトウェ ア関連事業	開発、管理 用事務機器 及びECシス テム	124,282	114,287	1,041,788	1,466,107	2,746,466	101〔6〕

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 上記建物の金額はすべて賃借中の事務所内の内装設備等であります。  
 3. 現在休止中の設備はありません。  
 4. 従業員数は就業人員であります。  
 5. 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 6. 当社グループの事業は単一セグメントであります。  
 7. 本社建物を賃借しております。年間賃借料は198,563千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 港区)	ソフトウェ ア関連事業	業務 システム	165,460	-	自己資金	2018年4月	2019年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。  
 3. 当社グループの事業は単一セグメントであります。

##### (2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,560,000
計	180,560,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	63,481,000	63,481,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で す。
計	63,481,000	63,481,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストックオプションを付与しております。当該制度の概要は以下の通りであります。

2013年8月29日取締役会決議(第4回)

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	460(注)1	460(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	92,000(注)1	92,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり449円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2015年8月30日～2023年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 449円 資本組入額 225円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

2014年8月28日取締役会決議（第5回）

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	12(注)1	12(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400(注)1	2,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり477円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2016年8月29日～2024年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 477円 資本組入額 239円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

2015年6月25日取締役会決議（第6回）

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	722(注)1	722(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,400(注)1	144,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり393円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2017年6月26日～2025年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

2016年6月27日取締役会決議（第7回）

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	383(注)1	383(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,600(注)1	76,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり293円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2018年6月28日～2026年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293円 資本組入額 147円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

2017年8月30日取締役会決議（第8回）

	事業年度末現在 (2018年3月31日)	提出日の前月末現在 (2018年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,528(注)1	1,516(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	305,600(注)1	303,200(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり277円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2019年8月31日～2027年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 277円 資本組入額 139円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日(当該発行または処分の払込期日(払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日))の翌日以降(基準日がある場合は当該基準日の翌日以降)に先立つ45取引日目に始まる30取引日に



おける東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）3（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。  
新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年9月1日 (注)1	15,866,000	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226
2017年12月1日～ 2018年1月31日 (注)3	4,800	31,736,800	3,065	1,774,292	3,065	1,614,292
2018年2月1日 (注)2	31,736,800	63,473,600	-	1,774,292	-	1,614,292
2018年2月1日～ 2018年2月28日 (注)3	7,400	63,481,000	2,525	1,776,817	2,525	1,616,817

(注)1 2013年9月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

2 2018年2月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。

3 ストックオプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	29	61	67	21	12,951	13,152	-
所有株式数 (単元)	-	86,773	14,794	88,172	64,577	964	379,454	634,734	7,600
所有株式数の 割合(%)	-	13.67	2.33	13.89	10.17	0.15	59.78	100.00	-

(注) 自己株式1,544,012株は、「個人その他」に15,440単元、「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松田憲幸	東京都港区	17,151,600	27.69
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	7,219,200	11.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,090,500	4.99
松田里美	東京都港区	1,848,000	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,614,200	2.60
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	1,400,538	2.26
(株)新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	1,128,800	1.82
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	TRINITY TOWER 9, THOMAS, MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	825,478	1.33
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	699,472	1.12
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	663,700	1.07
計	-	35,641,488	57.54

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,004,700株であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,614,200株であります。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、663,700株であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,544,012株あります。

3. 前事業年度末において主要株主であったRSエンパワメント株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

4. 三井住友アセットマネジメント株式会社から2017年11月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2017年10月31日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の所有株式数は、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号	1,072,000	3.38

5. みずほ証券株式会社及びその共同保有者から2018年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2018年2月28日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	186,200	0.29
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	2,928,200	4.61
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	435,600	0.69
合計	-	3,550,000	5.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,544,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,929,400	619,294	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	同上
発行済株式総数	63,481,000	-	-
総株主の議決権	-	619,294	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

2. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は、31,736,800株増加し、63,473,600株となっております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ソースネクスト株式会社	東京都港区東新橋一丁目 5番2号	1,544,000	-	1,544,000	2.43
計	-	1,544,000	-	1,544,000	2.43

(注) 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,544,012	-	1,544,012	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考えており、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。また、当期の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この方針のもと、当期の配当金は配当性向を15%(前期配当性向:15%)とし、1株当たり3円05銭とすることを決定いたしました。

なお、当社は2018年2月1日付けで1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額である6円19銭(記念配当1円を含む)としておりますが、当該株式分割後の基準に換算すると年間配当金は1株当たり3円10銭(記念配当50銭を含む)となります。

次期配当につきましても、経営状況を勘案した上で、普通配当の予想配当性向を15%とし、1株当たり4円40銭を予定しております。

今後も、経営状況を勘案しながら安定的に配当する方針を堅持する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月26日 定時株主総会	188,907	3.05

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,647 (注)2 1,336	967	910	717	1,663 (注)3 815
最低(円)	408 (注)2 594	536	411	382	461 (注)3 502

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 株式分割(2013年9月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

3. 株式分割(2018年2月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	767	1,138	1,470	1,663 (注)2 815	757	815
最低(円)	538	674	1,039	1,182 (注)2 727	502	603

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 株式分割(2018年2月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	松田 憲幸	1965年5月28日生	1989年4月 1993年9月 1996年8月 2012年9月 2017年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) SOURCENEXT Inc. President & CEO(現任) ロゼッタストーン・ジャパン株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)6	17,151,600
取締役副社長 (代表取締役)	-	松田 里美	1965年7月5日生	1990年8月 1992年1月 1994年1月 1996年8月 2002年5月 2012年9月 2014年6月	北川工業株式会社入社 株式会社ティー・エフ・シー入社 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 SOURCENEXT Inc. Secretary(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	1,848,000
取締役	営業グループ 担当専務 執行役員	小嶋 智彰	1977年6月3日生	2001年9月 2006年6月 2008年6月 2009年1月 2012年6月 2017年5月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社筆まめ取締役(現任)	(注)6	46,300
取締役	新規事業企 画室担当専 務執行役員	藤本 浩佐	1964年9月9日生	1988年10月 1999年11月 1999年12月 2009年10月 2013年7月 2015年4月 2018年6月	株式会社リクルート入社 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役(現任)	(注)6	61,200
取締役	管理グループ 担当常務 執行役員	青山 文彦	1967年8月3日生	1991年10月 1999年7月 2000年4月 2002年4月 2004年6月 2009年1月 2012年6月 2017年5月	監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)入所 デロイトトーマツコンサルティング 株式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任) 株式会社筆まめ取締役(現任)	(注)6	114,300
取締役	-	生田 正治	1935年1月19日生	1957年4月 1994年6月 2000年6月 2003年4月 2007年3月 2007年4月 2008年6月 2009年5月 2010年2月 2014年6月 2017年5月	三井船舶株式会社 (現・株式会社商船三井)入社 大阪商船三井船舶株式会社(現・株式会 社商船三井) 代表取締役社長 株式会社商船三井 代表取締役会長 日本郵政公社(現・日本郵政グループ) 総裁 同公社 総裁退任 株式会社商船三井 相談役 テルモ株式会社 社外取締役 当社社外取締役(現任) イオン株式会社 社外取締役 株式会社商船三井 最高顧問 名古屋港埠頭株式会社 代表取締役社長 名古屋四日市国際港湾株式会社 代表取 締役社長(現任)	(注)6	46,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	久保利 英明	1944年8月29日生	1971年4月 弁護士登録・森綜合法律事務所入所 1998年4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任) 2001年4月 第二東京弁護士会会長・ 日本弁護士連合会副会長 2001年10月 野村ホールディングス株式会社 社外取締役 2003年2月 当社社外監査役 2008年6月 農林中央金庫 経営管理委員(現任) 2011年6月 株式会社東京証券取引所グループ (現・株式会社日本取引所グループ) 社外取締役(現任) 東京証券取引所自主規制法人 (現・日本取引所自主規制法人)外部理事 2014年6月 当社社外取締役(現任) 2015年4月 桐蔭法科大学院教授(現任) 2018年4月 コインチェック株式会社 社外取締役 (現任)	(注)6	13,800
取締役	-	安藤 国威	1942年1月1日生	1969年4月 ソニー株式会社入社 1979年8月 ソニー・ブルデンシャル生命保険 代表 取締役 1990年4月 ソニーコーポレーションオブアメリカ、 ソニー・エンジニアリング・アンド・マ ニュファクチャリング・オブ・アメリカ 社長 2000年4月 ソニー株式会社 代表取締役社長 2005年6月 ソニーフィナンシャルホールディングス 株式会社 代表取締役会長 2007年6月 ソニー生命保険株式会社 取締役会長 2012年3月 公益財団法人 日本国際交流センター理 事(現任) 2013年7月 一般社団法人Japan Innovation Network 理事(現任) 2017年6月 当社社外取締役(現任) 2018年4月 公立大学法人長野県立大学理事長(現 任)	(注)6	1,800
常勤監査役	-	高野 正三郎	1938年1月11日生	1968年1月 富士重工業株式会社入社 1980年9月 日本データ・ゼネラル株式会社入社 1991年3月 日本コンピュータシステム株式会社 入社 1999年12月 当社顧問 2000年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	128,800
常勤監査役	-	廣瀬 正明	1948年8月26日生	1971年4月 株式会社駿河銀行(現・スルガ銀行株式 会社)入社 2005年4月 スルガ銀行株式会社執行役員常務 2008年6月 スルガ銀行株式会社常勤監査役 2016年6月 スルガ銀行株式会社シニアエクゼクティ ブアドバイザー 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	20,900
監査役	-	小林 哲也	1958年9月5日生	1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2003年4月 文部科学省学校法人・大学設置審議会 (法科大学院特別審査会)委員 2004年4月 第二東京弁護士会副会長 2006年1月 小林綜合法律事務所開設 2006年6月 当社社外監査役(現任) 2007年5月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機 構法科大学院認証評価委員会専門委員 (現任) 2008年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 2010年5月 医療法人報徳会宇都宮病院監事(現任) 2011年6月 持田製薬株式会社社外監査役(現任) 2012年4月 日本弁護士連合会常務理事 2016年5月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機 構法科大学院認証評価委員会委員(現 任)	(注)9	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	高野 角 司	1940年4月7日生	1963年4月 興国化学工業株式会社 (現・アキレス株式会社)入社 1968年5月 監査法人栄光会計事務所 (現・新日本有限責任監査法人)入社 1981年5月 高野総合会計事務所開設 1996年12月 監査法人太田昭和センチュリー(現・ 新日本有限責任監査法人)代表社員 2007年4月 株式会社丸善 社外監査役 2007年6月 日本出版販売株式会社 社外監査役 2008年10月 学校法人幾徳学園 神奈川工科大学評議 員(現任) 2010年7月 税理士法人高野総合会計事務所 総括代表社員(現任) 2014年5月 東京医師歯科医師協同組合 監事(現 任) 2014年6月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 KDDI株式会社社外監査役(現任)	(注)9	-
計						19,432,700

- (注) 1. 取締役副社長松田里美は、取締役社長松田憲幸の配偶者であります。
2. 取締役生田正治、久保利英明及び安藤国威は、社外取締役であります。
3. 監査役小林哲也及び高野角司は、社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の活性化及び経営効率の向上を図るために2006年6月より執行役員制度を導入しております。各グループの責任者を執行役員とし、代表取締役及び社外取締役を除くすべての取締役が兼任している他、専任の執行役員が6名おります。
5. 当社は、2018年6月26日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
土 田 亮 (戸籍名：寺西 亮)	1968年7月4日生	1998年4月 上智大学法学部助手 2000年4月 東亜大学法学部専任講師 2002年4月 東亜大学法学部助教授 2003年4月 名城大学法学部助教授 東亜大学通信制大学院総合学術研究科法学 専攻非常勤講師(現任) 2008年4月 大宮法科大学院大学法務研究科准教授 名城大学法学部非常勤講師 2010年1月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 法律事務所フロンティア・ロー入所 2011年4月 大宮法科大学院大学法務研究科教授 2012年4月 明治学院大学法科大学院非常勤講師 2014年4月 専修大学法学部法律学科教授(現任) 大宮法科大学院大学法務研究科非常勤講師 2015年4月 駒澤大学法学部非常勤講師 2015年6月 りそな銀行社外監査役(現任) 2017年11月 ユーピーアール株式会社社外取締役(現 任) 2018年4月 立教大学経済学部非常勤講師(現任)	-

なお、監査役補欠者土田亮は、社外監査役の要件を充足しております。

6. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
9. 2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
10. 所有株式数は、2018年3月31日現在のものであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「製品を通じて、世界中の人々に喜びと感動を広げる」というミッションのもと、「世界一エキサイティングな企業になる」というヴィジョンを掲げ、当社の目指すべき方向性を明らかにしております。そして、当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行なっております。

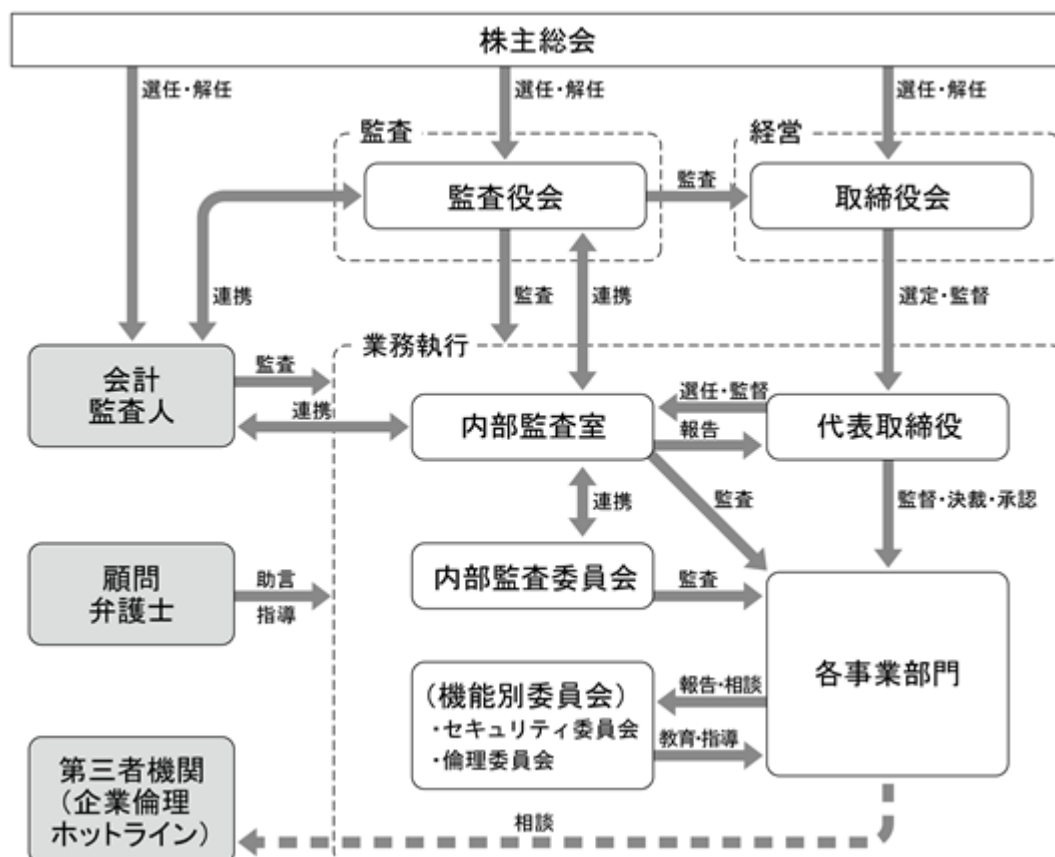
取締役会は、8名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、すべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。監査役4名のうち、2名は独立した社外監査役であり、これは様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者により中立的・客観的な視点から監査役監査を行なうことにより、経営の健全性を確保することを目的としたものであります。

また、取締役8名のうち、3名は社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレート・ガバナンスの強化、及び業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社においては、独立性を保持し法律等の専門知識を有する複数の社外監査役を含む監査役会が会計監査人及び内部監査担当部門と積極的な連携を通じて行なう監査役監査と、独立性を保持し高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による経営戦略立案、業務執行の監督とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために有効性があり、適正で効率的な企業経営を行なえるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

#### コーポレート・ガバナンス体制



ロ．内部統制システムの整備状況

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

a．内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。また、当社は、この基本方針にのっとり、常に最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組むことが必要であると考えています。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるために、取締役会がどのように貢献しているかを検証し、課題を抽出し、改善を図る目的で、年度ごとに取締役会自身が取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。

b．コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング（webを利用したテスト）で、当社グループの全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また当社グループの全取締役及び全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計7テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査担当部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は定期的に全管理職が出席するマネジメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為については従業員が匿名で、かつ当会社とは利害関係のない独立した第三者を通じて会社に通報を行なうことができる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しております。

c．内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会（それぞれ2名及び8名）が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役副社長直轄の組織として2007年7月に新設された部門であり、従業員2名を配しており、内部監査委員会は、内部監査室から選出された委員長及び委員長によって選出された内部監査委員により構成されます。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行なっております。

また、内部監査計画は、内部監査室により各事業年度末日までに翌期の内部監査計画が策定され、取締役会による承認を受け確定します。そして、同取締役会では、当期の内部監査計画に従った内部監査結果概要報告がなされます。当該監査結果は統括責任者である代表取締役副社長に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し月次で報告を行なっております。

d．反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、資金提供を含む一切の関係を遮断すること、並びにこれらの反社会的勢力の不当要求に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織全体として毅然とした姿勢で、民事・刑事の両面からの法的対応を含めた対応をすることを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、対応統括部署による社内体制の整備、年1回のコンプライアンス研修による社員教育及び対応マニュアルの整備を行なっております。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、同会主催の研修会・セミナーへ参加する等、平素より反社会的勢力の情報収集や緊密な連携関係の構築に努めております。

また、全ての取引先との取引にあたり属性調査を行なう他、契約書に取引先が反社会的勢力である場合及び反社会的勢力と取引をした場合に、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設け、万が一これらの事由が判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

e．ディスクロージャー体制について

ディスクロージャー体制につきましては、財務情報及び非財務情報について、法令や東京証券取引所規則に基づき適切に開示を行うことはもとより、法令や東京証券取引所規則で必ずしも開示が求められない情報についても、投資家をはじめとするステークホルダーへの影響度合いを慎重に検討し、必要に応じて主体的な開示を行っています。今後も一層の強化を図り、インターネット等を通じた情報提供の充実とともに、適時かつ正確なディスクロージャーを心がけて参ります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり原則として年に1回、当社内外をとりまくリスクを洗い出し、定量的に評価した全社リスクマップを策定しております。このリスクマップを基に、ポイントの高いリスク項目を重点リスクとして内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策と危機管理策の整備状況と運用状況について確認を行っております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行っております。

顧問弁護士は社外取締役である久保利英明弁護士が所属する日比谷パーク法律事務所、村田珠美法律事務所、シティユウワ法律事務所及びヴェリタス総合法律事務所等に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

#### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、当社取締役会は、子会社から定期的に業績及び業務の執行状況の報告を受け又は報告を求めてモニタリングを行い、リスクの度合いに応じて指導・監督を行っております。子会社の重要案件については、当社と子会社との間で事前協議を行なうとともに、子会社の財産ならびに損益に重大な影響を及ぼすと判断する重要案件については、当社取締役会の承認を受けるものとしております。

またコンプライアンスの確保等、グループ一体となった内部統制の維持・向上を図るほか、当社の内部監査委員会による監査を子会社に対して定期的実施しております。

#### イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制について

当社グループの総合的な発展及び業績向上を目的に関係会社の管理に関する基本的な方針に基づき、関係会社は当社に協議または報告を行っております。

#### ロ 子会社の損失の危険の管理に関する体制について

当社のリスク管理に関する方針に従い、当社グループに内在するリスクについて管理し、当社グループ会社において、規模や業態に応じリスクマネジメントを実施しております。

#### ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社グループ会社において、規模や業態に応じ、意思決定ルールや職務権限の整備を行うとともに、当社グループ全体の事業運営に関する重要な事項の協議または報告を行っております。

#### ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社グループ統一の倫理方針を定め、当社グループ各社とも倫理法令順守に向けた取り組みを行っております。また、子会社の担当役員は、経営幹部に関わる問題事態が発見された場合は、当社に対して適時報告し、当社は適切な対応について必要な指導等を行っております。

#### ホ 子会社のコンプライアンス体制について

前記ロb記載のとおり、当社子会社の全取締役及び全従業員に対してもコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また当社子会社の全取締役及び全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計7テーマの研修を実施いたしました。

#### ヘ その他業務の適正を確保するための体制について

親会社との非通例的な取引については、法務部門の審査及び監査役が監査を行っております。また、内部監査委員会の監査は子会社・関連会社までを監査の対象とし、必要により対象会社の内部監査結果の把握・評価等をおこなっております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	40,913	35,982	4,931	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	17,360	17,360	-	-	-	2
社外役員	37,520	37,520	-	-	-	5

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29,400	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額 (賞与を含む)

二 役員の報酬等の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

b. 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としております。

各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携  
 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む4名の監査役がおります。監査役は取締役会  
 に出席の他、取締役等から直接業務執行について聴取、重要会議への出席、営業の報告の聴取や重要な決  
 議資料等の閲覧などを行っております。

また、当社は以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。  
 常勤監査役高野正三郎氏は、日本データ・ゼネラル株式会社の管理部門で米国会計を含む財務会計業務  
 を、また日本コンピュータシステム株式会社の経理部門で経理財務業務を、通算15年以上にわたり従事し  
 ておりました。また常勤監査役廣瀬正明氏は、スルガ銀行株式会社において執行役員常務、常勤監査役の  
 職務に通算11年以上にわたり従事しておりました。

内部監査室及び内部監査委員会は、それぞれ2名及び8名で組織されており、業務の適法性、適正性を  
 業務監査にて検証し、その結果を代表取締役等に報告しております。内部監査室及び内部監査委員会では、  
 財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査室は、常勤監査役に対して直接、内部監査  
 実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。会計監査人は定期的に監査役及び内部監査室と意  
 見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

また、内部統制の評価につきましても、監査役及び会計監査人と内部監査室が都度情報交換を実施して  
 おり、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような体制となっております。

なお、当社は、2018年6月26日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる  
 場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄  
 貸借対照表上の合計額 179,826千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び  
 保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	10,000	11,360	取引関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機株式会社	5,000	19,425	取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関  
 連業務を行なっている場合における監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 木村尚子	有限責任監査法人 トーマツ	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 倉本和芳	有限責任監査法人 トーマツ	2年

公認会計士	5名
その他	9名

(注) 上記「その他」は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係及び相互連携

当社の社外取締役は3名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役3名のうち、生田正治氏は名古屋四日市国際港湾株式会社代表取締役社長であります。同社と当社との間には、資本關係、取引關係及び利害關係はありません。

久保利英明氏は日比谷パーク法律事務所代表を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。この取引は社外取締役自身が直接利害關係を有するものではありません。また同氏は、株式会社日本取引所グループの社外取締役及び農林中央金庫経営管理委員であります。これらの会社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

安藤国威氏は公益財団法人日本国際交流センター理事、一般社団法人Japan Innovation Network理事、公立大学法人長野県立大学理事長であります。これらの会社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

社外監査役の2名のうち、小林哲也氏は弁護士であり、当社との取引關係及び利害關係はありません。また同氏は、持田製菓株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

高野角司氏は公認会計士であり、当社との取引關係及び利害關係はありません。また同氏は、KDDI株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引關係があり、当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会への経営監督機能の一層の強化を図っております。また監査役会とも随時意見交換を行っており、相互の連携を高めております。

社外監査役は、常勤監査役と共に、内部監査室及び会計監査人と定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況や評価結果に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで、監査の実効性を確保しております。

また当社における、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する方針として、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的・客観的立場から、それぞれの専門知識、経験を活かした社外の観点からの監督・監査、及び助言・提言をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の生田正治氏、久保利英明氏、安藤国威氏、及び監査役の高野正三郎氏、廣瀬正明氏、小林哲也氏、高野角司氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令の定める最低限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任の免除

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ハ．配当政策

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,800	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,800	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査役員による同意の上、適切に監査報酬額を決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任 あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人 トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称 有限責任監査法人 トーマツ  
退任する監査公認会計士等の名称 有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日  
2016年6月27日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
2015年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2016年6月27日開催予定の第20回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、その後任として新たに有限責任監査法人 トーマツを会計監査人に選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,654	1,906,252
売掛金	1,648,116	2,031,188
商品及び製品	152,134	300,849
原材料及び貯蔵品	28,256	42,122
前渡金	602,297	1,031,642
未収入金	237	679,510
繰延税金資産	179,068	183,548
その他	88,922	127,909
流動資産合計	6,398,688	6,303,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,877	209,127
減価償却累計額	38,495	79,301
建物(純額)	155,382	129,826
車両運搬具	5,727	6,997
減価償却累計額	4,963	5,423
車両運搬具(純額)	763	1,573
工具、器具及び備品	184,498	205,838
減価償却累計額	53,911	89,641
工具、器具及び備品(純額)	130,587	116,197
有形固定資産合計	286,733	247,597
無形固定資産		
ソフトウェア	899,970	1,061,937
のれん	41,919	599,651
契約関連無形資産	1,546,242	1,466,107
その他	208,883	96,644
無形固定資産合計	2,697,016	3,224,340
投資その他の資産		
投資有価証券	238,699	179,826
繰延税金資産	47,465	83,254
その他	206,203	214,170
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	490,568	475,451
固定資産合計	3,474,318	3,947,388
資産合計	9,873,006	10,250,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	414,210	396,830
短期借入金	1,940,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	422,000
未払金	919,025	541,977
未払法人税等	517,912	305,597
賞与引当金	15,464	30,962
返品調整引当金	271,951	200,704
アフターサービス引当金	18,802	20,393
その他	346,366	331,239
流動負債合計	4,443,734	2,249,705
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	1,437,000
その他	19,797	59,606
固定負債合計	19,797	1,496,606
負債合計	4,463,531	3,746,311
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,771,226	1,776,817
資本剰余金	1,611,226	1,616,817
利益剰余金	2,401,478	3,471,031
自己株式	438,355	438,355
株主資本合計	5,345,576	6,426,311
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,373	4,345
為替換算調整勘定	3,364	841
その他の包括利益累計額合計	4,737	5,186
新株予約権	59,159	72,603
純資産合計	5,409,474	6,504,101
負債純資産合計	9,873,006	10,250,413

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	9,340,988	9,494,658
売上原価	1 3,031,849	1 3,214,408
売上総利益	6,309,138	6,280,249
返品調整引当金繰入額	271,951	200,704
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	6,109,932	6,351,496
販売費及び一般管理費		
販売促進費	543,450	498,580
給料	628,430	740,505
賞与引当金繰入額	15,464	20,335
業務委託費	1,144,819	1,326,003
広告宣伝費	553,927	580,464
その他	2 1,650,670	2 1,947,664
販売費及び一般管理費合計	4,536,763	5,113,554
営業利益	1,573,169	1,237,942
営業外収益		
受取利息	628	266
受取配当金	160	160
為替差益	20,762	18,516
開発費負担金受入額	5,833	5,833
投資有価証券償還益	-	2,745
その他	1,354	1,850
営業外収益合計	28,738	29,372
営業外費用		
支払利息	134	7,908
支払手数料	2,269	-
匿名組合投資損失	6,469	-
その他	-	676
営業外費用合計	8,874	8,585
経常利益	1,593,034	1,258,729
特別利益		
投資有価証券売却益	-	570,292
新株予約権戻入益	796	985
特別利益合計	796	571,278
特別損失		
前渡金評価損	15,963	12,062
特別損失合計	15,963	12,062
税金等調整前当期純利益	1,577,867	1,817,945
法人税、住民税及び事業税	591,647	547,044
法人税等調整額	84,608	9,705
法人税等合計	507,039	556,750
当期純利益	1,070,828	1,261,194
親会社株主に帰属する当期純利益	1,070,828	1,261,194

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,070,828	1,261,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,861	2,971
為替換算調整勘定	227	2,522
その他の包括利益合計	2,089	448
包括利益	1,072,918	1,261,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,072,918	1,261,643
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,479,156	1	4,861,607
当期変動額					
剰余金の配当			148,505		148,505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070,828		1,070,828
自己株式の取得				438,353	438,353
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					-
当期変動額合計	-	-	922,322	438,353	483,969
当期末残高	1,771,226	1,611,226	2,401,478	438,355	5,345,576

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	488	3,136	2,648	41,722	4,905,978
当期変動額					
剰余金の配当			-		148,505
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,070,828
自己株式の取得			-		438,353
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,861	227	2,089	17,437	19,526
当期変動額合計	1,861	227	2,089	17,437	503,496
当期末残高	1,373	3,364	4,737	59,159	5,409,474

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	2,401,478	438,355	5,345,576
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,591	5,591			11,182
剰余金の配当			191,642		191,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,261,194		1,261,194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	5,591	5,591	1,069,552	-	1,080,734
当期末残高	1,776,817	1,616,817	3,471,031	438,355	6,426,311

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,373	3,364	4,737	59,159	5,409,474
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			-		11,182
剰余金の配当			-		191,642
親会社株主に帰属する当期純利益			-		1,261,194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,971	2,522	448	13,443	13,892
当期変動額合計	2,971	2,522	448	13,443	1,094,627
当期末残高	4,345	841	5,186	72,603	6,504,101

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,577,867	1,817,945
減価償却費	250,625	350,510
ソフトウェア償却費	303,394	388,732
のれん償却額	3,810	140,455
株式報酬費用	18,233	18,437
商標権償却費	26,110	27,757
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	-
賞与引当金の増減額(は減少)	656	8,978
返品調整引当金の増減額(は減少)	199,205	71,247
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	1,150	1,591
新株予約権戻入益	796	985
受取利息及び受取配当金	788	426
支払利息	134	7,908
投資有価証券売却損益(は益)	-	570,292
投資有価証券償還損益(は益)	-	2,745
売上債権の増減額(は増加)	591,079	367,376
たな卸資産の増減額(は増加)	16,445	150,867
前渡金の増減額(は増加)	435,299	770,096
仕入債務の増減額(は減少)	106,564	9,977
未払金の増減額(は減少)	123,914	92,018
その他	142,461	126,675
小計	1,707,390	581,650
利息及び配当金の受取額	793	426
利息の支払額	333	7,519
法人税等の支払額	305,385	755,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,402,465	181,406
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	305,722	14,492
ソフトウェアの取得による支出	618,066	493,618
契約関連無形資産の取得による支出	1,033,678	395,640
商標権の取得による支出	115,000	-
投資有価証券の取得による支出	133,813	70,513
投資有価証券の償還による収入	-	36,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	63,033	2 74,939
敷金及び保証金の差入による支出	-	457
差入敷金保証金の返還による収入	34,258	2,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,235,055	1,000,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,940,000	2,070,000
長期借入れによる収入	-	2,110,000
長期借入金の返済による支出	-	463,229
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,173
自己株式の取得による支出	438,353	-
配当金の支払額	148,101	191,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,545	607,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	4,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,698	1,793,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,176,956	3,699,654
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,699,654	1 1,906,252



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 SOURCENEXT Inc.  
 株式会社筆まめ  
 ロゼッタストーン・ジャパン株式会社  
 他1社

上記のうち、株式会社筆まめ及びロゼッタストーン・ジャパン株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当社の連結子会社であったマイザ株式会社は、2017年7月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
SOURCENEXT Inc.	12月31日

連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年  
 工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行なっております。

契約関連無形資産

経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行なっております。

商標権

主に5年間の均等償却を行なっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606

は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた89,160千円は、「未収入金」237千円、「その他」88,922千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
製品評価損	122,177千円	13,486千円
製品廃棄損	15,295	24,547

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
研究開発費	2,444千円	9,147千円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,698千円	574,570千円
組替調整額	-	570,292
税効果調整前	2,698	4,277
税効果額	836	1,306
その他有価証券評価差額金	1,861	2,971
為替換算調整勘定		
当期発生額	227	2,522
組替調整額	-	-
税効果調整前	227	2,522
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	227	2,522
その他の包括利益合計	2,089	448

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	31,732,000	-	-	31,732,000
合計	31,732,000	-	-	31,732,000
自己株式				
普通株式(株)(注)	6	772,000	-	772,006
合計	6	772,000	-	772,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	29,075
	2014年ストック・オプションとしての第5回新株予約権	-	-	-	-	-	711
	2015年ストック・オプションとしての第6回新株予約権	-	-	-	-	-	25,510
	2016年ストック・オプションとしての第7回新株予約権	-	-	-	-	-	3,861
	合計		-	-	-	-	59,159

(注) スtock・オプションとしての第6回及び第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	4.68	2016年3月31日	2016年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,642	利益剰余金	6.19	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）（注）2	31,732,000	31,749,000	-	63,481,000
合計	31,732,000	31,749,000	-	63,481,000
自己株式				
普通株式（株）（注）3	772,006	772,006	-	1,544,012
合計	772,006	772,006	-	1,544,012

（注）1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加31,749,000株は、株式分割による増加31,736,800株及びストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加12,200株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加772,006株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2013年ストック・オプションとしての第4回新株予約権	-	-	-	-	-	26,174
	2014年ストック・オプションとしての第5回新株予約権	-	-	-	-	-	711
	2015年ストック・オプションとしての第6回新株予約権	-	-	-	-	-	26,497
	2016年ストック・オプションとしての第7回新株予約権	-	-	-	-	-	9,545
	2017年ストック・オプションとしての第8回新株予約権	-	-	-	-	-	9,675
合計			-	-	-	-	72,603

（注）ストック・オプションとしての第7回及び第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,642	6.19	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	188,907	利益剰余金	3.05	2018年3月31日	2018年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	3,699,654千円	1,906,252千円
現金及び現金同等物	3,699,654	1,906,252

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社筆まめを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社筆まめ株式の取得価額と株式会社筆まめの取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	863,770千円
固定資産	171,706
のれん	614,524
流動負債	315,794
固定負債	534,208
株式の取得価額	799,999
現金及び現金同等物	760,080
差引：取得のための支出	39,918

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入を金融商品に対する取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

未収入金は、主に投資有価証券売却によるものであり、短期間で決済されるため、リスクは低いと判断しております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金は、主にIP(知的財産権)取得、設備投資、製品開発投資、運転資金に係る資金調達であります。

営業債務、未払法人税等、借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2参照）

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,699,654	3,699,654	-
(2) 売掛金	1,648,116	1,648,116	-
(3) 未収入金	237	237	-
(4) 投資有価証券	11,360	11,360	-
資産計	5,359,369	5,359,369	-
(1) 買掛金	414,210	414,210	-
(2) 短期借入金	1,940,000	1,940,000	-
(3) 未払金	919,025	919,025	-
(4) 未払法人税等	517,912	517,912	-
(5) 長期借入金	-	-	-
負債計	3,791,148	3,791,148	-

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,906,252	1,906,252	-
(2) 売掛金	2,031,188	2,031,188	-
(3) 未収入金	679,510	679,510	-
(4) 投資有価証券	19,425	19,425	-
資産計	4,636,377	4,636,377	-
(1) 買掛金	396,830	396,830	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	541,977	541,977	-
(4) 未払法人税等	305,597	305,597	-
(5) 長期借入金(*)	1,859,000	1,859,782	782
負債計	3,103,405	3,104,187	782

(\*)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（表示方法の変更）

「未収入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象としております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載をしております。



(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式等	227,339	160,401

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,699,654	-	-	-
売掛金	1,648,116	-	-	-
未収入金	237	-	-	-
合計	5,348,009	-	-	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,906,252	-	-	-
売掛金	2,031,188	-	-	-
未収入金	679,510	-	-	-
合計	4,616,952	-	-	-

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,940,000	-	-	-	-	-
合計	1,940,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	422,000	422,000	422,000	422,000	171,000	-
合計	422,000	422,000	422,000	422,000	171,000	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,360	9,356	2,003
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,360	9,356	2,003
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,360	9,356	2,003

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額227,339千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,425	9,356	10,068
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,425	9,356	10,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		19,425	9,356	10,068

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額160,401千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	669,285	570,292	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	669,285	570,292	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当連結会計年度における連結子会社の確定拠出年金制度の要拠出額は6,990千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	18,233千円	18,437千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
新株予約権戻入益	796千円	985千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストック・オプション (第4回)	2014年ストック・オプション (第5回)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 79名	当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 128,800株	普通株式 7,600株
付与日	2013年9月20日	2014年9月19日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。	対象期間の定めなし。
権利行使期間	2015年8月30日～2023年8月29日	2016年8月29日～2024年8月28日

	2015年ストック・オプション (第6回)	2016年ストック・オプション (第7回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 90名	当社取締役 2名 当社従業員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 166,200株	普通株式 76,600株
付与日	2015年7月24日	2016年7月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。	対象期間の定めなし。
権利行使期間	2017年6月26日～2025年6月25日	2018年6月28日～2026年6月27日

	2017年ストック・オプション (第8回)

付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 89名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 312,800株
付与日	2017年9月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めなし。
権利行使期間	2019年8月31日～2027年8月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2018年2月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(2018年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	2013年Stock・オプション (第4回)	2014年Stock・オプション (第5回)	2015年Stock・オプション (第6回)	2016年Stock・オプション (第7回)	2017年Stock・オプション (第8回)
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	158,400	76,600	-
付与	-	-	-	-	312,800
失効	-	-	2,600	-	7,200
権利確定	-	-	155,800	-	-
未確定残	-	-	-	76,600	305,600
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	102,200	2,400	-	-	-
権利確定	-	-	155,800	-	-
権利行使	8,800	-	8,200	-	-
失効	1,400	-	3,200	-	-
未行使残	92,000	2,400	144,400	-	-

(注) 2018年2月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2013年ストック・オプション (第4回)	2014年ストック・オプション (第5回)	2015年ストック・オプション (第6回)	2016年ストック・オプション (第7回)	2017年ストック・オプション (第8回)
権利行使価格 (円)(注)	449	477	393	293	277
行使時平均株価 (円)	687	-	696	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	569	593	367	285	239

(注) 2018年2月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 (注) 1	55.86%
予想残存期間 (注) 2	5.93年
予想配当 (注) 3	5.19円/株
無リスク利率 (注) 4	0.094%

(注) 1. 2011年10月28日から2017年9月27日までの株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2017年3月期の配当実績(記念配当を除く)に基づき、5.19円としております。

4. 評価基準日における償還年月日2023年9月20日の国債の利回りであります。

5. スtock・オプション権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	37,703千円	24,126千円
未払事業税	27,141	18,005
返品調整引当金	83,924	61,808
アフターサービス引当金	5,790	6,244
前渡金評価損	5,135	5,243
減価償却費	4,453	26,980
ソフトウェア償却費	12,824	12,414
商標権償却費	22,471	17,941
税務売上認識額	12,050	47,609
繰越欠損金	6,595	463,366
その他	16,435	29,501
小計	234,527	713,243
評価性引当額	7,375	444,517
繰延税金資産計	227,151	268,726
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	618	1,924
繰延税金負債計	618	1,924
繰延税金資産の純額	226,533	266,802

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却費」及び「税務売上認識額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた32,939千円は、「減価償却費」4,453千円、「税務売上認識額」12,050千円及び「その他」16,435千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社筆まめ

事業の内容 はがき・住所録ソフト「筆まめ」をはじめとしたソフトウェア製品の  
企画・開発・販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社は、主力製品であるハガキ作成ソフトの「筆王」を始め、「いきなりPDF」「驚速」「超便利ツールズ」「超電池」など、ヒット製品のIP(知的財産権)を自社で保有しております。また、積極的にM&A等を活用して保有IP数を拡大することで事業展開を加速させていくことを経営方針としております。

当社グループが株式会社筆まめの保有する「筆まめ」等の全ての製品を保有することで、製品の家電量販店等での販売に加え、当社グループの顧客基盤を活かしたオンライン販売や製品の改善等を積極的に推し進めることにより、両社の更なる発展に繋げることが可能になります。また、株式会社筆まめの持つ顧客基盤を引き継ぐことにより当社製品の更なる拡販にも繋がる見込みです。このため、同社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

2017年5月11日(株式取得日)

2017年5月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2017年5月1日から2018年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	799,999千円
取得原価		799,999千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 5,534千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

614,524千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	863,770 千円
固定資産	171,706
資産合計	<u>1,035,477</u>
流動負債	315,794
固定負債	534,208
負債合計	<u>850,002</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
282,845	3,887	286,733

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
243,798	3,798	247,597

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社 ヨドバシカメラ	東京都 新宿区	30,000	パソコン・OA 機器等の販売	(被所有) 直接11.65	当社グループ製品の販売	当社グループ製品の販売 (注)2	440,587	売掛金	175,540

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。  
2. 当社グループ製品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	日比谷パーク法律事務所	東京都 千代田区	-	法律事務所	-	-	弁護士報酬 (注)2	16,200	-	-

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	日比谷パーク法律事務所	東京都 千代田区	-	法律事務所	-	-	弁護士報酬 (注)2	16,200	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。  
2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記  
該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	86円41銭	103円84銭
1株当たり当期純利益金額	17円15銭	20円37銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	-	20円36銭

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,070,828	1,261,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,070,828	1,261,194
普通株式の期中平均株式数(株)	62,423,656	61,923,704
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	29,530
(うち新株予約権(株))	-	(29,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	2013年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 102,200株 2014年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,400株 2015年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 158,400株 2016年6月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 76,600株	2013年8月29日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 92,000株 2014年8月28日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 2,400株 2017年8月30日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 305,600株

(注) 普通株式の期中平均株式数及び希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の株式数は2018年2月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行を決議し、2018年5月23日付の取締役会において発行条件等を決議、更に2018年6月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しました。その概要は以下の通りであります。

(1)	割当日	2018年6月7日																		
(2)	新株予約権の総数	61,200個 第9回新株予約権：51,200個 第10回新株予約権：10,000個																		
(3)	発行価額	総額21,180,000円 第9回新株予約権1個につき金400円 第10回新株予約権1個につき金70円																		
(4)	当該発行による潜在株式数	6,120,000株(新株予約権1個につき100株) 第9回新株予約権：5,120,000株 第10回新株予約権：1,000,000株 下限行使価額においても、潜在株式数は6,120,000株であります。																		
(5)	資金調達額	(差引手取り概算額) 5,183,980,000円																		
(6)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。																		
(7)	行使価額及び行使価額の修正条件	第9回新株予約権 当初行使価額 815円 下限行使価額 757円 第10回新株予約権 当初行使価額 1,000円 下限行使価額 1,000円 本新株予約権の行使価額は、2018年6月12日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行なわれた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の92%に相当する金額に修正されます。ただし、修正後の価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。																		
(8)	募集又は割当方法	第三者割当方式																		
(9)	割当予定先	野村證券株式会社																		
(10)	行使期間	2018年6月12日から2021年6月11日まで																		
(11)	資金用途	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>具体的な用途</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>新製品の開発</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新製品開発に伴う広告宣伝費</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>新製品開発に伴う運転資金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>M&amp;AやIP取得等にかかる資金</td> <td>1,183</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>5,183</td> </tr> </tbody> </table>		具体的な用途	金額(百万円)		新製品の開発	1,000		新製品開発に伴う広告宣伝費	1,000		新製品開発に伴う運転資金	2,000		M&AやIP取得等にかかる資金	1,183		合計	5,183
	具体的な用途	金額(百万円)																		
	新製品の開発	1,000																		
	新製品開発に伴う広告宣伝費	1,000																		
	新製品開発に伴う運転資金	2,000																		
	M&AやIP取得等にかかる資金	1,183																		
	合計	5,183																		
(12)	その他	当社は、本新株予約権の割当予定先である野村證券株式会社(以下、「割当予定先」という。)に対して各回の本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき各回の本新株予約権の数を指定することができること、当社は割当予定先が各回の本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、各回の本新株予約権の要項に従い、各回の本新株予約権を取得すること、割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく各回の本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づき本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,940,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	422,000	0.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,437,000	0.32	2022年
合計	1,940,000	1,859,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,000	422,000	422,000	171,000

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,578,805	3,920,232	6,733,177	9,494,658
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	63,425	439,068	838,552	1,817,945
親会社株主に帰属する 四半期 (当期)純利益金額 (千円)	86,115	327,696	586,251	1,261,194
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.39	5.29	9.47	20.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.39	3.90	4.18	10.90

(注) 1. 当社は、2018年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っており、第4四半期連結会計期間において確定しておりますが、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する数値への影響はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,640,817	1,244,747
売掛金	1,635,774	2,029,315
商品及び製品	143,864	308,919
原材料及び貯蔵品	28,256	42,122
前渡金	602,258	1,410,526
前払費用	76,863	78,717
未収入金	237	679,452
繰延税金資産	179,068	163,546
その他	7,635	19,997
流動資産合計	6,314,776	5,977,344
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	153,353	124,282
工具、器具及び備品	129,243	114,287
有形固定資産合計	282,596	238,569
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	899,970	1,041,788
のれん	-	26,676
契約関連無形資産	1,546,242	1,466,107
その他	198,115	95,251
無形固定資産合計	2,644,328	2,629,824
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	238,699	179,826
関係会社株式	140,941	1,117,091
繰延税金資産	47,465	60,616
その他	203,840	191,026
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	629,145	1,546,760
固定資産合計	3,556,071	4,415,155
資産合計	9,870,847	10,392,500

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	405,204	393,192
短期借入金	1,940,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	422,000
未払金	910,863	550,192
未払費用	145,788	71,604
未払法人税等	517,732	285,279
前受金	25,914	37,007
預り金	40,540	271,035
前受収益	59,231	125,325
賞与引当金	15,464	14,017
返品調整引当金	271,951	192,275
アフターサービス引当金	18,802	20,393
その他	73,748	38,173
流動負債合計	4,425,243	2,420,495
固定負債		
長期借入金	-	1,437,000
その他	19,797	73,554
固定負債合計	19,797	1,510,554
負債合計	4,445,040	3,931,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,776,817
資本剰余金		
資本準備金	1,611,226	1,616,817
資本剰余金合計	1,611,226	1,616,817
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,402,975	3,411,020
利益剰余金合計	2,421,175	3,429,220
自己株式	438,355	438,355
株主資本合計	5,365,273	6,384,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,373	4,345
評価・換算差額等合計	1,373	4,345
新株予約権	59,159	72,603
純資産合計	5,425,807	6,461,449
負債純資産合計	9,870,847	10,392,500

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,932,435	1,935,167
売上原価	1,302,140	1,395,713
売上総利益	6,299,025	5,963,454
返品調整引当金繰入額	271,951	192,275
返品調整引当金戻入額	72,745	271,951
差引売上総利益	6,099,819	6,043,130
販売費及び一般管理費	1,244,895,79	1,244,890,994
営業利益	1,610,239	1,152,136
営業外収益		
受取利息	628	260
受取配当金	160	160
為替差益	20,194	16,018
開発費負担金受入額	5,833	5,833
投資有価証券償還益	-	2,745
その他	1,346	900
営業外収益合計	28,161	25,918
営業外費用		
支払利息	134	5,639
支払手数料	2,268	-
匿名組合投資損失	6,469	-
その他	-	8
営業外費用合計	8,873	5,648
経常利益	1,629,528	1,172,406
特別利益		
投資有価証券売却益	-	570,292
新株予約権戻入益	796	985
特別利益合計	796	571,278
特別損失		
前渡金評価損	15,963	12,062
抱合せ株式消滅差損	-	20,989
特別損失合計	15,963	33,051
税引前当期純利益	1,614,361	1,710,633
法人税、住民税及び事業税	591,602	509,881
法人税等調整額	84,608	1,064
法人税等合計	506,994	510,945
当期純利益	1,107,367	1,199,687



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金		
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	1,444,113	1,462,313
当期変動額						
剰余金の配当			-		148,505	148,505
当期純利益			-		1,107,367	1,107,367
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	958,861	958,861
当期末残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	2,402,975	2,421,175

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1	4,844,765	488	488	41,722	4,885,999
当期変動額						
剰余金の配当		148,505		-		148,505
当期純利益		1,107,367		-		1,107,367
自己株式の取得	438,353	438,353		-		438,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	1,861	1,861	17,437	19,299
当期変動額合計	438,353	520,508	1,861	1,861	17,437	539,807
当期末残高	438,355	5,365,273	1,373	1,373	59,159	5,425,807

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,771,226	1,611,226	1,611,226	18,200	2,402,975	2,421,175
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	5,591	5,591	5,591			-
剰余金の配当			-		191,642	191,642
当期純利益			-		1,199,687	1,199,687
自己株式の取得			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-			-
当期変動額合計	5,591	5,591	5,591	-	1,008,045	1,008,045
当期末残高	1,776,817	1,616,817	1,616,817	18,200	3,411,020	3,429,220

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	438,355	5,365,273	1,373	1,373	59,159	5,425,807
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		11,182		-		11,182
剰余金の配当		191,642		-		191,642
当期純利益		1,199,687		-		1,199,687
自己株式の取得		-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	2,971	2,971	13,443	16,415
当期変動額合計	-	1,019,227	2,971	2,971	13,443	1,035,642
当期末残高	438,355	6,384,501	4,345	4,345	72,603	6,461,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

のれん

効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

契約関連無形資産

経済的耐用年数に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

(4) アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,873千円は、「未収入金」237千円、「その他」7,635千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	4,627千円	4,542千円
短期金銭債務	1,102	34,497

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6千円	2,297千円
営業費用	168,794	877,808

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売促進費	543,333千円	497,931千円
給料	614,981	629,873
賞与引当金繰入額	15,464	14,017
減価償却費	244,889	261,189
業務委託費	1,291,857	1,629,743
広告宣伝費	544,671	557,693

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式140,941千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,117,091千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	37,703千円	22,191千円
未払事業税	27,141	16,719
返品調整引当金	83,924	58,874
アフターサービス引当金	5,790	6,244
前渡金評価損	5,135	5,243
減価償却費	4,453	20,804
ソフトウェア償却費	12,824	12,414
商標権償却費	22,471	17,941
税務売上認識額	12,050	47,609
その他	15,655	18,043
小計	227,151	226,087
評価性引当額	-	-
繰延税金資産計	227,151	226,087
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	618	1,924
繰延税金負債計	618	1,924
繰延税金資産の純額	226,533	224,163

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「減価償却費」及び「税務売上認識額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に表示していた32,159千円は、「減価償却費」4,453千円、「税務売上認識額」12,050千円及び「その他」15,655千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行

当社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行を決議し、2018年5月23日付の取締役会において発行条件等を決議、更に2018年6月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	153,353	247	-	29,318	124,282	67,449
	工具、器具 及び備品	129,243	12,498	-	27,454	114,287	76,833
	計	282,596	12,745	-	56,772	238,569	144,283
無形固定資産	ソフトウェア	899,970	650,332	1,000	507,514	1,041,788	-
	のれん	-	38,108	-	11,432	26,676	-
	契約関連 無形資産	1,546,242	-	-	80,134	1,466,107	-
	その他	198,115	21,953	97,060	27,757	95,251	-
	計	2,644,328	710,395	98,060	626,838	2,629,824	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	自社利用ソフトウェア等	234,770千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	377,327千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

その他	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替計上	97,060千円
-----	-------------------------	----------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,800	-	-	1,800
賞与引当金	15,464	14,017	15,464	14,017
返品調整引当金	271,951	192,275	271,951	192,275
アフターサービス引当金	18,802	20,393	18,802	20,393

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
单元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL ( <a href="http://www.sourcenext.com">http://www.sourcenext.com</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、单元未満株式を有する株主は、その有する单元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月9日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権）及びその添付書類

2018年5月15日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

2018年5月23日関東財務局長に提出。

2018年5月25日関東財務局長に提出。

2018年5月15日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行を決議し、2018年5月23日付の取締役会において発行条件等を決議、更に2018年6月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第9回及び第10回新株予約権の発行を決議し、2018年5月23日付の取締役会において発行条件等を決議、更に2018年6月7日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。